



TITLE:

<京滋事務局および海外関連の活動> >ラオスにおける村づくり実践研究

AUTHOR(S):

矢嶋, 吉司

CITATION:

矢嶋, 吉司. <京滋事務局および海外関連の活動>ラオスにおける村づくり実践研究. 実践型地域研究最終報告書: ざいちのち 2012: 213-230

ISSUE DATE:

2012-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/155055>

RIGHT:

ラオスにおける村づくり実践研究

特任研究員 矢嶋 吉司

はじめに

人口の大多数が農村に暮らし、農業が主要な産業となっているアジアの開発途上国では、国の安定的な発展のために、多くの農村開発事業が実施されてきた。経済的な豊かさの実現を目指し、生活様式の近代化を急進しようとするこれまでの農村開発・発展の枠組みは、伝統的生活様式・農法や生活・生業の道具類などを古く遅れたもの、非経済的なものとみなし、無視するかまたは改良してきた。それらの取り組みは経済的には一定の「成果」があったといわれたが、森林減少や農地荒廃などの自然環境の悪化や、農村から都市への人々の移動、貧富や都市と農村間の格差の拡大などマイナスな側面も引き起している。

一方、日本の農村、特に中山間農漁村では、高齢化と過疎化、都市との格差の拡大などで疲弊し、村に暮らす「誇り」や「生きがい」など精神的な結束の喪失といった地域社会崩壊の危機的な状況となっている。これらを招いた一因は、第2次大戦敗戦後に進められた開発が都市(工業)を重視したことに加え、農村社会やそこに暮らす人々の生活の知恵や技術から開発のヒントを学ぼうとせずに、経済的な豊かさや近代化に偏った政府の「過去」の農村開発・発展の枠組みに、農村開発事業がしばられてきたためであろう。

近年、日本の農村では、農具や民具などの道具類を収集・展示して伝統的文化を再認識する文化資料館や集落民俗資料館がつくられている。住民たちが自ら受け継いできた文化に自信を持ち、主体性を取り戻そうと、在地の知恵や技術が育んできた「くらしといのちの豊かさ」の再認識を通して、農村振興を進めようとする「在地」の農村開発アプローチが始まっている¹。

ラオスにおいては、電源開発のためのダム建設、地下資源鉱山開発、ゴムやとうもろこしなど換金作物の栽培による農業開発など経済的側面を重視する開発政策が展開されている。急激な変化にさらされた農村では、伝統的な文化や「在地の知恵や技術」などコミュニティに蓄積されてきた知識や経験が軽視され、増え続ける人々の都市への移動はコミュニティの機能を急速に損なっている。このような伝統やコミュニティに受け継がれてきた知識や経験の安易な否定によって、人々の「村に暮らす誇りや生きがい」やコミュニティの精神的な結束が弱められ、その結果ラオス農村の持続可能な発展が阻害されている。



写真1 かやぶきの里民俗資料館
山村の農具



写真2 周防大島文化交流センター
漁村の民具

¹ 京都府南丹市美山町北集落「かやぶきの里」民俗資料館や山口県周防大島町「周防大島文化交流センター」など伝統的な道具類の収集展示を行ってツーリズムによる地域振興を進めている(写真1、2)。

このように、ラオスをはじめとするアジアの途上国は、日本と大きな経済レベルの差があるにもかかわらず、日本の中山間農漁村が経験した問題や現在直面している課題を急迫していると考え本研究を計画した。ここで報告する研究は、トヨタ財団アジア隣人ネットワークプログラム助成金と科学研究費補助金基盤C(代表者:矢嶋)を受け実施した。

1. 活動内容とセットアップ

1.1 研究計画が作成された背景と経緯

本研究は、以下に述べるようにバングラデシュおよびラオスにおける東南アジア研究所が実施した先行実践型地域研究を受けて計画された。

バングラデシュでは、矢嶋が京都大学大学院農学研究科在学中、バングラデシュで実施された国際協力事業団（現、国際協力機構、以下 JICA）の農業・農村開発に関する研究協力プロジェクト（1992～95 年）に長期派遣専門家として定着農村調査と小規模農村開発事業を行う参加型アクション・リサーチに参加した²。次にバングラデシュで実施された JICA の農村開発プロジェクト（2000～2004）では長期派遣専門家として、研究協力プロジェクトの成果であるリンクモデルを行政村レベルにおいて展開しその有効性の実証を行なった。これらの成果を受けて、JICA とバングラデシュ政府はリンクモデルの全国へ普及展開を目指しプロジェクト（フェーズ 2、2005～2010 年）を継続実施した。リンクモデルは、行政、地方自治、NGO など外部機関やそのリソースとリンク（ネットワークの構築）して住民参加を促しながら、道路や学校など村の共通財(Common interest)の維持整備を行なった。その結果、リンクモデルは農村コミュニティ機能の育成強化に有効であることが実証された³。ネットワークが構築され農村コミュニティが公式の場で外部と対面する機会が用意されたことによって、村が発展の受け皿として機能することが示されたといえる。

一方、ラオスでは東南アジア研究所の研究者が、1990 年代の終わり頃から農業開発、農村開発に関する調査研究⁴を開始するとともに、在地の知恵や技術を再評価するワークショップを開催⁵していた。その間に、ラオス国立大学農学部では、伝統農具収集保存プログラムが開始され、収集された農具を研究展示する目的で、ラオ伝統農具農民博物館が整備された。在地の知恵や技術や自然と共存して暮らしてきた文化、農業、暮らし⁶を再評価できる体制が整いつつあった。

以上の実践型地域研究を遂行する過程で、以下に述べるこれまでの既存の農村開発、コミュニティ開発の課題が明らかになってきた。

² その間に、「農村開発における地方自治・行政が果たす重要な役割」を、地方自治の現状と問題点からまとめて修士論文に、バングラデシュ農村開発における新しい農村開発アプローチ（政府役人、地方政府、NGOs、村人をリンクさせ、情報公開や関係者相互の協力を実際に進め、顔と顔の関係を基本とするコミュニティ開発）を、バングラデシュの新しい農村開発「リンクモデル」の提案として博士学位論文にまとめた。研究協力プロジェクトについては、海田能宏（編） 2003 『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズを参照。

³ Yajima, K 2004 “Enhancement of the Development Experiences Accumulated in Rural Society” M. Rahman and K. Yajima (eds.) LINK-MODEL ON RURAL DEVELOPMENT: Report of the Final Seminar on Participatory Rural Development Project: Developing Human Capacity Under Link Model, JICA : pp.109-118.

⁴ 科研費補助金基盤研究 A・2（代表：古川、1998～2000 年）、トヨタ財団助成金（代表：岩田、2000～2001 年）、21COE プログラム（2002～2006 年）など継続して実施されてきた。

⁵ 村人、地方の農業普及員も参加したラオ語によるワークショップ「Local Knowledge and Its Potential Role for Sustainable Agro-Based Development in Lao PDR」、「Local Knowledge in the Past, Present and Future」を実施した。

⁶ ラオスでは、タマサート(自然)という言葉でよく表現される。

アジアの開発途上国では、村人の物質的生活を豊かにするため経済開発や社会開発を中心とした農村開発アプローチが取られた。その農村開発パラダイムは「近代化」が中心であった。しかし、「近代化」という掛け声の裏では、農村に蓄積されてきた経験や伝統が古く遅れたものとして軽視されてきた。そうして、農村に住む人々の生活は顧みられることなく、多くの人々に「いわゆる『近代化』が凝縮され存在感を示す都市文化の優越性」を、盲目的に信じ追従させることとなった。村（生まれ暮らしてきた土地）に住み続ける意欲と自信を失った人々は都市へ流出して農村人口は減少した結果、相互扶助など伝統的機能が崩壊し農村の空洞化が引き起こされた（近代化の影の部分）。一方、人口やサービスが都市へ集中して都市が「繁栄」している。

人が農村に住むためには、収入向上や生活水準の向上といった物質的な喜びに加え、農村に暮らすことの楽しみや生きる自信など精神的に満足できることも大切であると私たちは考えている。しかし、残念ながら、これまでの農村開発パラダイムでは、農村に住むことの自信や意識を育てるという観点が欠落していた。人が村に住み続けるには、生計向上とともに村に住むことに誇りを持つための精神的な支えが必要だったのである。「近代化」「経済発展」という既存の開発パラダイムに加え、「精神的充足」という新しい開発パラダイムを加えた「住民参加型農村開発アプローチ」が求められていたのである。

以上の課題を念頭にして本実践型地域研究が計画され、研究費の確保を目指して、何度か様々な事業に申請し何度か失敗することを繰り返していた⁷。

(1) 計画が企画された当時の現地カウンターパート機関

①ラオス国立大学農学部

京都大学はラオス国立大学と共同研究、学術交流のための合意書（MOU、2007年5月更新）を締結し、21世紀COE、グローバルCOEプログラムなどの共同研究を実施している。一方、2007年5月、東南アジア研究所とラオス国立大学農学部との間で部局間合意書（Sub MOU）が結ばれ、農学部ラオ伝統農具農民博物館の活動支援⁸など協力関係がすでに出来ていた。

ラオス国立大学農学部は、ラオス人民民主共和国教育省が管轄するラオス国立大学の12学部の1部局である。2007年最初に本研究が計画されたころの農学部は、年間の総予算は、日本円にして約1,700万円ほどであった（2007年度）。農学部の教職員数は87名その内訳は教員62名（うち11名が研究休暇）、職員25名であった。植物科学科（Plant Science Department）、畜産水産学科（Animal Science & Fisheries Department）、農村経済農産加工学科（Rural Economy & Agro-processing Department）の3学科13講座（unit）がおかれていた。学士コース（5年）、ディプロマ・コース（3年）が開講されているが、学士1学年の教養コースは本部キャンパスで行われていた。農学部キャンパスには学士、ハイ・ディプロマにそれぞれ315名、675名の計990名が在籍していた（2007年度リーフレット）。図書館、農場などの付属施設があった。以前、フランスやスウェーデンなど外国の研究教育機関との協力プログラムが行なわれていたが、大規模なプロジェクトは実施されていなかった⁹。

⁷ 平成19年度のJICAの草の根パートナー事業、トヨタ財団助成金、科学研究費助成金などを申請し、トヨタのアジア隣人ネットワークの助成により2008年10月に実践型地域研究が開始された。

⁸ 協働を通して農学部博物館の機能、能力の向上が研究の主要な目的であり、集落文化資料館設置はその構成要素の一つとして取り組んだ。将来は、農学部の野外教室として教育に活用されることを目標にしている。

⁹ その後、2010年それまで本部で授業が行なわれていた学部1回生が農学部ナボンキャンパスに移行、最初の修士課程の設置、獣医学科の設置など農学部の改革が進められている。現在、修士課程（2年:持続可能農業資源管理専攻）、学部（4年:3学科13講座）、上級ディプロマ課程（3年+2年）があり、約1200名が在学している。政府の方針で、修士課程、獣医、畜産、水産講座の拡充が急務とされている。

②参加型開発研修センター (Participatory Rural Development Training Center: PADETC)

ラオスの現地民間の非営利団体(NGO)PADETC は、1996 年、「適切な発展のための人的資源強化」を目的とする独立組織として、ラオス国教育省民間教育局に登録された。“、「適切な発展のための人的資源強化」を目的とする Team Award for Exemplary Work in the Fight Against Poverty 2001」と“「適切な発展のための人的資源強化」を目的とする Team Award for Exemplary Work in the Fight Against Po を受賞しており、ラオスでは傑出した活動を誇るローカル NGO である。

2005 年のマグサイサイ賞コミュニティ・リーダー部門受賞者で、PADETC の代表者のソンバト (Sombath SOMPHONE) さんは、自らの活動経験と日常的なニュース報道から、ラオス国内で

は地域間格差や貧富の格差の拡大、「都市」への人口の移動と環境悪化、麻薬使用や青少年犯罪の増加など社会的な問題が発生し、農村では、コミュニティに培われてきた伝統文化や暮らしの知恵・経験が軽視され、ともに助け合って暮らすという農村社会やコミュニティの社会機能が衰退していると、強く指摘していたので、PADETC との協力の可能性を模索したのである。

当時、PADETC 年間事業規模は、2006 年度約 78 万 5 千ドルを示している。EU など 19 団体から財源を得ている。職員をはじめとする従業者数は 102 名である (表 1)。

PADETC 代表は先に述べたソンバト・ソンポン氏が務めている。「社会的調和、経済的発展、自然環境との調和のバランスが取れたときに持続可能な発展が達成される。適切なトレーニングと機会が平等に与えられるならば、すべての世代や民族は、問題を自分で解決できる」と考え、未来の世代に資源を継承するために、ラオの人々が身体と精神ともに健康にくらすことのできる新しいアプローチや戦略を、ラオ社会が独自に発展できるように配慮して働くことが、PADETC の使命 (Mission) である。

活動は、貧困層の自立を支援、青少年ボランティア育成、コミュニティや社会活動、在地の知恵・技術の初等教育やコミュニティ活動への活用など多岐に渡っている¹⁰。

表 1 PADETC 雇用者の内訳 (2007 年)

	Description	Total	Female	Male
01	正規職員	35	9	26
02	プロジェクト雇用	22	7	15
03	非正規雇用	9	3	6
04	ボランティア	36	18	18
	計	102	37	65

(2) 企画時の協力体制 (図 1)

本研究は日本とラオスの大学研究者が協力して、ラオス農村で活動を展開している現地 NGO (PADETC) の活動を通して、当事者性を強く意識している NGO と当事者である農民との連携による当事者的研究を志向して計画された。ラオスの農村生活から急速に消えている伝統的文化や「在地の知恵・技術」を積極的に評価、再認識しているラオスの NGO である PADETC の協力を得て実施

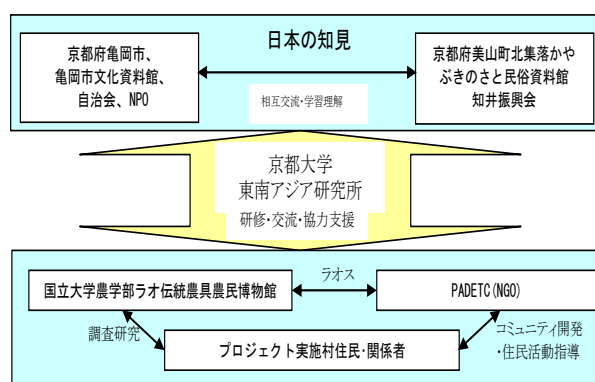


図 1 企画時の協力体制

¹⁰ 現在、PADETC の教育関係プログラムは Quality School、Youth for Development、Buddhism for Development、小中規模企業 (SME) プログラムとして、Fish farming Project、Fuel Efficient Stoves、Organic Fertilizer、Media for Development、Silk Production、Sao-ban Shop、Waste Management、Water Filter などが実施されている。詳しくは PADETC のホームページ <http://www.padetc.org/>。

する予定の「集落文化資料館」建設と、ラオス国立大学農学部「ラオ農民伝統農具博物館」のプログラムを「農村開発実験」と位置づけ、研究者も実践的に参加し、当事者が構築していく「在地の農村開発アプローチ」を实践と理論から実証的に模索する計画であった。

農学部教員・学生とともに村落調査とインベントリー作成、PLA/PRA など参加手法によるリソース調査、アクションプランの作成を行う。一方、PADETC と村行政は、住民参加の促進や博物館設置の促進など、村の事業推進と事業実施を支援する。東南アジア研究所の関係者が助言や実施計画作成に協力する。計画では、以上のような実施体制を予定していた。

1.2 実施計画

当初の計画では、ラオスにおいて伝統的文化や在地の知恵や技術を積極的に評価、再認識する現地 NGO の参加型開発研修センター（PADETC: Participatory Development Training Center 以下 PADETC）とラオス国立大学農学部「ラオ農民伝統農具博物館」（以下、農学部博物館）の連携によるアクションリサーチ（実践型研究）として実施する予定であった。

その活動内容は、大きく以下の二項目に分け、具体的なプログラムを予定した。

- (1) ラオスの農村で文化の再創造活動を推進する。
 - ① 住民参加による集落民俗文化資料館の建設と活用
 - ② 技術や文化などの集落データベース作成
 - ③ 日本の知見を活用したコミュニティ開発
 - ④ 文化・芸能・祭り・生活や文化に密着した行事や公開プログラム
 - ⑤ 他地域の農村との相互訪問と交流プログラム
- (2) 活動に直接参加する村を、国境を超えるネットワークと結び、それぞれ直面する社会的課題の解決に向けての取り組みを模索する。
 - ① ラオスの関係者の日本農村の視察と住民との交流による現状理解とラオスの活動に反映
 - ② 活動参加者による相互助言と計画立案プロセスへの参画
 - ③ 相互に訪問し学習および意見交換の場の創造、当事者が発表する機会を設けたセミナー・ワークショップの開催

1.3 現地カウンターパート機関が実施した活動

ここでは、現地カウンターパート機関の活動を、集落文化資料館建設に直接関係する範囲で紹介する。

(1) 農学部博物館の活動

活動を開始するにあたって、カウンターパートである農学部の関係者に、日本の農村の現状と問題、解決に向けた取り組みを知り、ラオスの活動の参考にしてもらうため、日本の中山間農村視察を実施した。これまでの3回延べ5名の先生が、京都府、滋賀県、山口県の中山間農漁村を訪問¹¹し、日本の現状を学ぶとともに、地域のコミュニティの住民、自治会関係者などと交流した。日本で学んだことが、民俗文化資料館建設に活かされている。

図2に実施体制を示す。農学部は村を選定する際にサイタニー郡役所と打合せを行い、その後の活動

¹¹ 2009年2～3月、Mr. Inthong Somphou、Mr. Souphaphone Rattanasasy、Mr. Bounthone Keojanda の3名の教員が、2010年2～3月、農学部長 Dr. Oudom Phonekhampheng、2011年7～8月副学部長 Mr. Somphanh Pasouvang がそれぞれ日本に招へいされた。

において行政との連携が機能するための糸口となった。

上記の実施計画に基づき 2009 年 8 月から 12 月にかけて、農学部先生が中心となって、ドンバン村、タチャンパ村の世帯調査を実施した。その際、ドンバン村は、世帯数が 150 を越えかつ村内では学校や公民館などの整備が進んでいた。活動予算を考慮して、規模が小さく歴史の浅く村内整備も進んでいないタチャンパ村で活動を進めようということになった。そのため、ドンバン村では、10 数世帯のサン

プル調査を行なった。一方、タチャンパ村は 88 世帯の 80 世帯の聞き取りを行なった。調査は、農学部の関係者が村人と顔を合わせ村人に受け入れてもらう機会となった。さらに調査結果から、民俗文化資料館の建設およびその後の活用方法を話し合う際、村人の参加状況（どの程度の世帯がカバーされているのか等）を把握する基本的な資料でもあった。同時に調査では、各世帯の所有する道具や構成員の持つ技術や能力の聞き取りも試みたが、インベントリー作成ための資料収集までは至らなかった。

そうして、後述するタチャンパ村民俗文化資料館の建設では、農学部博物館の関係者が郡役所や村役たちと打合せながら準備を進めた。村役たちに、技術や工期など村役たちの相談にのり、工事の完成に大きな役割を果たしている。

当初、世帯調査を進めながら村人たちに文化資料館の建設を呼びかけようと計画していたが、反応は良くなかった。しかし、民俗文化資料館建設を提案し、実際に工事が始まると、村人たちの注目を引き、積極的に参加が進んだとのことである。

(2) PADETC の活動

当初、上記の計画の実施を目指して準備を行っていた。しかし、研究予算の獲得に手間取り研究開始が遅れたため、協力する予定であった PADETC の伝統文化や技術の記録保存プロジェクトが終了したため、PADETC の村落レベルで活動するスタッフがなくなってしまう事態となった。そのため、村落レベルで直接 PADETC が参加することが不可能になったのである。実際には、農学部の活動への助言と農学部学生ボランティアの活動指導に限定されてしまった。

2010 年 5 月、農学部学生ボランティアによるドンバン村、タチャンパ村の子どもたちとする文化祭が開催されている。PADETC の職員が学生ボランティアグループを指導して、この文化祭の歌や踊りの稽古と開催準備を手伝った。

(3) 農学部学生ボランティア

グループの名称は、カシコンアサ（*Kasikone Asa*）といい、ラオ語で農業開発ボランティア（Development Volunteer of Agriculture）を意味する。2005 年、林学部のボランティアグループの働きかけを受け、一人の女子学生が中心となり、農学部学生課の先生に相談、助言を受けて結成された。自分たちでできる何か役立つことをしたいというのが動機だった。当時、相談を受けた先生は、農学部に所属する正式な組織にすると様々な規制があり学外での活動に支障が出るかもしれないということで、学生だけの組織にしたと述べている。

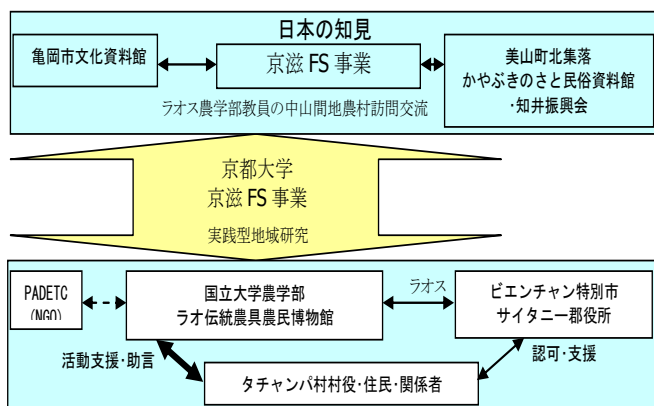


図2 実施時の協力体制

2011年6月のメンバー数は、1年生から4年生までの48名であった。5年生に進級する際、卒業研究など学業が忙しくなると退会する。新しいメンバーの勧誘は、8月末から9月の入学式の頃に、新入生にチラシを配り、入会希望者には、入会願とともに、各自の特技や経験（例えば、歌・踊り・楽器演奏、野菜栽培など）を記入した質問表を提出してもらう。それでとりあえず、仮メンバーとして活動が始まる。毎年1月3日に、カシコンアサ創立記念の行事を行い、入会后継続して活動に参加してきた学生にグループのユニフォームが貸与され、正式にメンバーとして入会が認められる。リーダー1名（企画・渉外担当）、副リーダー3名（事務、広報、事業をそれぞれ担当）がおかれ、この4名の合意がなければ、予算や会計の執行ができない仕組みをとっている。

主な活動は、月2回行いうキャンパスやその周辺の清掃活動、農学部関係者の冠婚葬祭や農学部行事・祝典の会場設営などの手伝いなどである。学外では、農学部ちかくの小学校を中心に、子供たちへのお話しや読書、植樹などの活動をする。メンバーが自分たちで地域の問題（小学校が対象）を探し、農学部の担当の先生から助言を受けて企画している。計画が承認されるとリーダーが計画書を作成し、活動資金を得るため、民間会社や援助機関、NGOなどに申請する。これまでビール会社やNGOなどの活動資金が得られている。

同様の活動は、ルアンパバン市スパナボン大学とサワナケット大学でも行われており、これらの組織とは毎年訪問交流を行なっている。カシコンアサの創始者（農学部出身）がはじめスパナボン大学に就職、その後サワナケット大学に転勤して、それぞれの大学で学生たちに働きかけ、ボランティアグループが結成された。

以上に加え、農学部博物館はPADETC代表のソンバトさんから助言を受け、活動を開始した。さらに、農学部で開催されたワークショップにPADETCから職員が参加し活動報告を行なった¹²。

1.4 活動実施村の選定と位置

活動は、ラオス中部ビエンチャン特別市サイタニー郡ドンバン村とタチャンパ村、ラオス南部アッタプー県サマキーサイ郡ラーニャオ村の3村で実施した（図3）。

これらの3村のうち、ドンバン村とタチャンパ村は、農学部がサイタニー郡役所に相談し役所の担当者から助言を受けて選ばれた一方、ラーニャオ村は本活動に参加している日本人メンバーが活動を行なっていた村である。

ドンバン村は、開村以来すでに150年以上経た長い歴史があり、独立戦争を戦った軍人が多く住んでおり、これまでに政府の開発重点村のひとつに指定されている。2010年には、政府が推進している「文化村」事業¹³のモデル農村に新しく指定された。150を超え



図3 活動実施村の位置

¹² 例えば、2010年2月17～19日、農学部会議室でトヨタ財団助成金、京都大学のG-COEプログラム、科研費補助金基盤A（代表：安藤和雄）の資金によって開催された国際ワークショップ“The Alternative Value of Traditional Agriculture for Education, Research and Development”では、PADETCの活動が報告された。

¹³ 政府が進める事業で、村には伝統文化が保持されているとともに、集会場、図書館、道具を展示する資料館などの施設があるところが文化村に選ばれる。村の清掃など住民の活動が求められるなどある種のモデル農村運動と言える。

る世帯があり、その多くはラオタイ語族に属するラオ族である。村内には、村人たちの寄進によって建てられた大きな仏教寺院や、大きな小学校、新しく政府によって建設された公民館など公共施設が整備され、いわば開発が進んだ村である。

一方、タチャンパ村は、1988年人々が移住して来た新しい村で、翌1989年行政が承認している。住民の多数をラオタイ語族の黒タイ族が占めている。村には、1～3年生が通う小さな小学校があるだけで、他にはこれといった施設も無く開発の遅れた村だと行政からみなされている。

南部にあるラーニャオ村には、モンークメール語族系のオイ族が多数住んでいる。村では伝統的な竹細工や工芸品製作の技術を持った住民が多数いる。郡役所も伝統技術や文化活動を積極的に支援するなどこの地域のいわば政府の重点村の一つとなっており、政府によって「文化村」に指定されている。

2. チャンパ村での活動

2.1 タチャンパ村の概要

タチャンパ村の村役によると、2009年から10年現在のタチャンパ村は以下のようになっている。

村の総面積は162haで、内訳は住居・庭 10ha、水田 69.5ha、畑 14ha、放牧草地 23ha、養殖池 1.5haである。2009年、村には、479人（うち女性 234人、男性 245人）の住民が登録されていた¹⁴。88世帯が住み、一世帯あたりの人数は平均5～6人となっている。

村の民族構成は、ラオタイ語族（黒タイ族、ラオ族 など） 83世帯、モンークメール語族（カム族） 3、モンミエン語族（モン族） 1である。村人は、仏教と精霊信仰を信じているが、まだ村内には仏教のお寺は建設されていない。

以前は木造高床の住居が多かったが¹⁵、最近はレンガやコンクリートで1階を囲った2階建ての住居が村内でも増えている（写真3、4）。

主な生業は、農業である。村には1990年代終わりに建設された川からのポンプ揚水による灌漑があるが、ポンプの故障などのため灌漑用水が十分に供給されていない。そのため、乾季にはキュウリやスイカなどの野菜が栽培されている。また、村の脇を流れるナムグム川河岸の野菜の減水期栽培も重要となっている。76世帯が水田を所有する一方、12世帯には水田が無い。飼育されている家畜と家禽は、牛694頭、水牛87頭、ヤギ38頭、鶏1603羽、アヒル98羽などである。主に黒タイ族の女性が行っている機織りが、1年を通して重要な収入源となっている。米の自給状況から分類した各世帯の家計状況は、余剰米のある世帯9、飯米の自給世帯63、飯米購入世



写真3 村の一般的な家屋



写真4 最近増えた新しい家屋

¹⁴ ちなみに、2010年推定のラオスの人口は約620万人、68民族があるとなっている。

¹⁵ 黒タイ族は、伝統的には屋根、壁、床など竹材で作った家屋に住んでいたといわれるが、タチャンパに定住するまでに何度も移動を余儀なくされた村人たちは伝統的な古い道具や家財の多くを持って来られなかった。タチャンパ村には竹を使った住居は現在少ない。

帯14、その他の貧困世帯が2となっている。これらの統計からタチャンパ村には比較的豊かな世帯が多いことが分かる。

村人たちの望みは水田で稲作することであるが、十分な農業用水が確保されないこともあり、村の周辺では今も掘り棒と点播による焼畑農法による稲作が目撃できる（写真5、6、7）。12月から4月の乾季には、川からポンプで揚水して、キュウリやスイカ、豆類が栽培されている。ナムグム川河岸で野菜が栽培されるのもこの時季である（写真8）。

雨季には村人は、周囲の森から竹の子などの産物を収穫し仲買人に売っている（写真9）。また、黒タイ族の伝統的な織物（写真10）は、モン族の仲買人を通してアメリカに売られている。



写真5 村の近くの焼畑



写真6 稲の播種（掘り棒と点播）



写真7 天水稲作栽培の水田



写真8 ナムグムの渡しと
川岸野菜



写真9 雨季の幸（たけのこ）



写真10 黒タイ族の機織り

2.2 タチャンパ村の活動開始

2009年6月15日、サイタニー郡役所、農学部、PADETCの関係者とともに、タチャンパ村で村長、村の党書記、女性同盟関係者などの村人（以下、村役）が出席する集会を開催した（写真11、12）。予定される村での活動を説明するとともに、協力を依頼した。村役たちから全面的な協力が得られ、村での活動が開始された。

村の状況把握およびデータ収集のために、農学部博物館の先生が中心となり質問票を使った世帯調査に、最初に取り組んだ。80世帯以上から聞き取り調査を行い、有益な情報がもたらされた。



写真11 説明に耳を傾ける村人たち



写真12 村人と話す郡役所の役人

2.3 集落民俗文化資料館の建設

世帯調査が進められる一方、2009年7月30日、タチャンパ村で村役と打合せを行い、集落民俗文化資料館建設に対する村の意向が確かめられた。打合せで資料館の目的や期待される役割を確認し村役たちから承諾を得た。6000ドル（約60万円）の予算内で、村が建物をデザインし建設費用を見積もることとなった。シロアリの害を防ぐため地上に接する1階の柱をコンクリート製にするべきなどといった構造に関する有益な意見が村から出され、計画に反映された。以上の結果を受け、村役たちを先頭にして村が詳細な準備を進めた。

2009年10月28日、村が見積もった建設費用（材料費と労賃）が予算を超えていたために、農学部博物館担当者と村役たちが村の用意したデザイン¹⁶（写真13）をもとに、一つ一つ内容を一項目ずつ詳細に調べなおし、建設の最終費用の調整と工事実施計画を決定した。円滑な建設工事を進めるために、材料調達、工事推進、工程管理の3つの委員会を設けられ、各委員会のメンバーが決定された。村役が1名ずつそれぞれの委員会の責任者に任命された。農作業が一段落する雨季の11月末に工事をはじめ2月末には完成させ、2010年4月のラオ正月に完成開所式を行なうことを目標とした。

2009年11月、まず材料収集のため準備が始まった（写真14）。柱や梁用の太い材木は、郡役所の許可を得てタチャンパ村の近くの森から切り出された。伐採や製材のための労賃と運搬費は建設費用から支払われた。屋根材の割り竹や壁材用の竹は、近くの村から調達された。

2010年1月9日、農学部副学部長がタチャンパ村を訪問し、工事の進捗具合や建物の品質の検査を行なった。このように全工事期間を通じて、農学部の先生たちは、工事の助言や相談にのり、また、村人たちを激励するなど積極的にかかわった。

工事中の2009年12月、ラオスを主催者とする第9回東南アジアスポーツ大会（SEA Game）がビエンチャン市で開催された。スポーツ大会開催中実施された交通規制により、建築材料の運搬が滞るなど支障が出たため、工期の遅れが心配された。しかし、その後も工事は順調にはかどり、少し遅れた3月末に完了した。

当初の計画では、1階はオープンな集会としていたが、郡役所の助言で、急遽、レンガ壁で囲われた村の集会室を設けた（写真15、16）。



写真13 模型を使って工事の打合わせ



写真14 資材の収集と建設サイト



写真15 公示中の民俗資料館
（写真提供 農学部博物館）



写真16 ブロック壁で囲う
（写真提供 農学部博物館）

¹⁶ 村では、設計図の代わりに竹とダンボールでつくった模型が用意された。壁と床は竹材で仕上げ、2回のベランダの屋根の一部には黒タイ族の伝統的な家屋で見られる丸いカーブになっている（写真）。

2010年6月18日、東京から出席したトヨタ財団担当者を迎え、郡役所文化局、農学部長、行政地区長、近隣の村人など来賓が多数出席して集落民俗資料館の完成式が行なわれた。来賓による挨拶等式典、完成のお祝いと今後の成功を祈ってバシーの儀式（写真17）や記念の植樹、民族衣装の黒タイ族の女性たちによる糸繰り作業の実演（写真18）などが終わったあと、村人たちも出席して盛大な祝賀会が行なわれた。資料館2階の展示室には農具や民具が展示された。



写真 17 バシーのお祈り



写真 18 黒タイ族の糸繰りの実演

以上のような経過を経て、タチャンパ村民俗文化資料館は村に引き渡された。

当初、トヨタ財団の助成金6,000ドル（約60万円）を予算として開始された建設工事の最終的な総支出額は、7,538ドルとなった。表2に、タチャンパ村民俗文化資料館の工事と総建設費などの詳細を示す。

表2 タチャンパ村民俗文化資料館概要および工事費用

工事および建物概要		
工事期間		2009年11月～2010年3月
建物の間取り	1階	集会場、イベントホール
	2階	伝統文化展示保存室、図書室、ベランダ
用途		集落文化資料館 兼 公民館
工事費用		
総工費		7,538 USD (キップ交換レート 8,450キップ/1USD)
建物費用		6,648USD (6,000USD:トヨタ財団、648USD:村負担)
追加工事	コンクリート製犬走り	190USD
	電灯敷設工事	320USD
	村人の労働奉仕 述べ151人	380USD

2.4 集落民俗文化資料館の活用に向けて

以上述べたような経過をとって、民俗文化資料館はタチャンパ村に引き渡され、資料館の運営や活用は村にまかせられた。約半年間を経た頃、建物の使用や資料館の運営には何らかの規約が必要であろうということになり、参加型ワークショップ（Participatory Learning and Action: PLA）を数度タチャンパ村で開催した。

（1）住民参加によるワークショップの開催

（1） - 1 参加型ワークショップの開催

KJ 法¹⁷などを使った参加型ワークショップを開催するため、前もって農学部の先生や手伝いの学生と KJ 法とブレインストーミングの手順やまとめ方などの確認を行った。こうして準備をした後、2011 年 1 月 8 日、タチャンパ村文化資料館の 1 階集会室で参加型ワークショップが開催された。

ワークショップには、村役たちが指名していた 29 世帯 34 名（男性 26 名、女性 8 名）が参加した。参加者の顔ぶれは、村長、副村長、ユニット（10～15 世帯で構成されるいわば「町内会」）の会長、婦人同盟や青年組織の代表など村行政関係者に加え、少数民族や年齢なども考慮されほぼ村全体がカバーされていた（表 3）。

¹⁷ 地理・文化人類学者 川喜多二郎が考案したカードを使った分類・分析手法。

表 3 ワークショップ参加者の内訳

参加者(世帯)	34 名(29 世帯)、5 世帯から夫婦または親子など複数出席
年齢(人数)	60 歳代(1)、50 歳代(14)、40 歳代(12)、30 歳代(3)、20 歳代(4)
民族(人数)	黒タイ(18)、低地ラオ(8)、カム(3)、プーアン(2)、モン(1)、モイ(1)、赤タイ(1)

当日、農学部からは副学部長を含む 6 名の先生と 5 名の学生（男子 3 名、女子 2 名）、それに日本人 1 名が加わりワークショップの進行を手伝った。

これまでの経験から、村の打合せでは、村役など数人が常に発言し、他の出席者はもっぱら聞き役となることが多く見受けられたので、ワークショップではそれを避ける工夫がされた。参加者全員に回答用紙を配り、意見と名前を記入して提出してもらったのである。

質問では、文化資料館の①利用目的、②維持方法、③運営管理について、村人たちの考えを聞くことに注意を払った。

その結果、①「利用目的」の回答は、表 4 のように 6 項目に分類することができた。「文化資料館」の項目では、文化の保存、道具・資料の収集展示などへ利用することが提案されていた。それ以外、収集された道具類の小学校の授業への活用（教育）、村の事務所や集会場などの利用（公共活動）、ツーリズムに活用（開発発展）などの回答が出された。「その他」の項目では、自分の民族を強く意識している黒タイ族やカム族の人からは自分の民族のために、民族があやふやになってきているラオルム（低地ラオ族）からは村のために、それぞれ重要であると回答が得られ、明確な違いが現われている。

表 4 民俗文化資料館の利用方法

項目	優先度		
	I	II	III
文化資料館	14	18	16
教育	7	5	8
村の公共活動	4	4	4
行事	3	5	3
農村開発	1	3	4
その他	7	0	0
計	36	35	35

②「維持方法」や③「運営管理」の回答では、建物の清掃や展示道具の修理が必要である。そのためには、掃除を担当するグループの結成し、かつ村の文化担当責任者を決めて、収集する道具や修理の必要な道具のリストを作る必要があるとの結論になった。

午後からは、参加者を 3 つのグループに分けブレインストーミングを行った。グループで話し合い、村の生活に密接に関係する年間行事や仕事の暦を 1 月から 12 月まで月毎の表にまとめた。そうして得られたグループ毎の結果は、各グループを代表する村人がワークショップの最後のセッションで報告した（写真 19、20）。

写真 19 ワークショップ
質問の回答を書く写真 20 ワークショップ 村人による
結果の発表

(1) - 2 ワークショップ結果のフォローアップ住民集会

2011年3月11日、1月8日のワークショップの結果のフォローアップ状況と課題を話し合う住民集会が文化資料館1階集会室で開催された。村から17名（男13名、女4名）、農学部4名、日本人1名の計22名が出席した。

集会の議題は以下の4項目であった。

① ワークショップの結果報告

1月に行なわれたワークショップの結果がまとめられ、資料として印刷されて農学部博物館から村長に手渡された。農学部の先生が資料の補足説明をした。建物の使用目的として、民俗資料館、小学校やそれ以外の教育、村の公共施設、展示やイベントなどの行事などを確認した。

② 集落資料館の維持管理について

出席者の話し合いを通して以下のように維持管理の方法が決まった。

建物の維持管理のため運営管理委員会を設置することとなり、委員長に副村長の1名が、副委員長に女性同盟代表がそれぞれ選出された。村が維持管理計画を作成すること、小学校の授業のある日は毎日生徒が資料館の建物内外を清掃すること、学校が休みの間は、村の各ユニット（町内会）が順番に受け持って清掃することが決定された。

さらに、資料館の敷地やそのまわりの環境を守るために、ア)学校と資料館の敷地の周囲にめぐらされている柵を改修する、イ)敷地に樹木を植栽し日陰を作る、ウ)資料館に設置された外階段を雨から護るひさしを架ける、など至急行なう必要のある作業が提案された。特に、階段の雨よけひさしは、村で資材を調達し雨季に入る前に作業を終わらせようということになった。

③ 資料館の道具や資料の収集について

農学部博物館関係者が、農学部博物館が行なっている収集した道具の分類方法を、現在作成中のカタログを示しながら、村で収集可能なもの（例えば、道具や伝承、技術など）について提案した。

- 身の回りや日常生活の道具を探すこと。特に、自分の家にある物、使っている道具で自分が資料館に展示したいものを、それぞれの家で探す。
- 村で残すものは、道具などの物に加え、言い伝えや老人の知恵や経験、歌や音楽、子どものころの遊びなど、年配者から話を聞き書き残す。
- 道具を集めたり話を聞く際には、それぞれ由来や歴史（道具の呼称・ラオ語と民族語、製作者、製作場所、製作時期、制作方法、材料、使用者名、使用時期、使用場所、などの基礎情報に加え、個々の道具の履歴など）を必ず書き残すこと。ビデオなどの映像を残すこと。具体例として、参加型ワークショップでの質問「子どものころの遊び」が示された。

以上の助言を参考にして、試しに、資料館に展示する道具、村の文化、人材情報など村のリソースリストを作る。そのリストに基づいて、村人と農学部博物館がもっと詳しい補足調査と収集作業を進めるように協力することになった。

長老が委員長となった4名の「道具類収集委員会」が設けられ、リストづくりをしようということになった。農学部博物館が道具に関する必要な情報の記録など、委員会に協力することなどが合意された。民話・昔話、芸能、技術やその職人などに関する情報集めと記録を、村役の一人が担当することとした。

今後の打ち合わせは、今回の決定事項や委員会の仕事ぶりを見てから、開催を決めようということであった。

④ 集落文化農業祭の開催について

民俗資料館を中心に収穫文化祭を開催してはという提案が農学部博物館からなされた。村では前向き

に開催を検討することが決定された。近隣の村に呼びかけ準備を進めるため、村役の1名が文化祭責任者に任命された。

(1) - 3 住民との打ち合わせ

2011年6月15日、資料館の1階の集会室で住民打ち合わせが開催された。出席したのは、村人10名、農学部から先生および学生5名、日本人2名の計17名であった。

村役がこれまでの進捗状況、特に決定事項のフォローアップについて報告した。

- ① 村が経費を負担して文化資料館の外部階段の雨よけひさしの設置工事が完成した
- ② 小学校の授業がある期間は、小学校の児童が資料館の建物や展示した道具などを清掃しているが、学校が休みの期間は町内会(ユニット)が順番に清掃している
- ③ 伝統的な衣服や古い秤などいくつかの村の収集展示品のリストを作った。しかし、村には古い物がほとんど残されていないため、これらはとても大切な貴重品となっており、それぞれの所有者が各自家で保管している。

村人は、タチャンパに定住するまで二十数年間、戦火や困難な生活を逃れて移動を余儀なくされた。家財道具を持たず身一つで逃げたこともあり、古い農具や家財道具を持っている世帯はほとんどないため、資料館に展示する古い道具がないと考える村人がほとんどである。

道具など形のあるものに加え、村の移動や定住の歴史を村人の記憶を通して記録し資料館に保管することもとても重要で大切ではないだろうかと村人に対して助言がされた。

打ち合わせには村役が手配しておいた村の定住第1世代(Wさん 74歳)も出席していたので、Wさんから、タチャンパ村への引越しと定住までの話を聞いた。村人たちともにW氏の話に耳を傾けた。定住第1世代の話を村の記憶として残そうという農学部の提案に村人たちも同意した。次の打ち合わせまでに、村が聞き取り対象者を決めることとした。

(2) Wさん(74歳)の定住の記憶

Wさんは74歳で、黒タイ族である。現在は「ペッのおじいさん」と呼ばれている(写真21)。夫婦、息子4人、娘2人の8人家族である。娘の夫は現村長である。今のタチャンパの場所はWさんたちが探した。Wさんの話をまとめると、次のようになる。彼は、シェンクアン県カム郡ホックナトーン村で生まれた。1965年、戦争のため家財道具を捨て移動させられた。その村は、あとで戦火によって消失してしまった。途中何ヶ所か移動を繰り返した後、1982年頃、ビエンチャン県ヒーンヘブ郡ポントン村に、黒タイ族約20家族で移った(図5)。しかし、そこでは水田ができなかったため、水田に適した土地を探していた。



写真21 W氏 74歳、定住第1世代

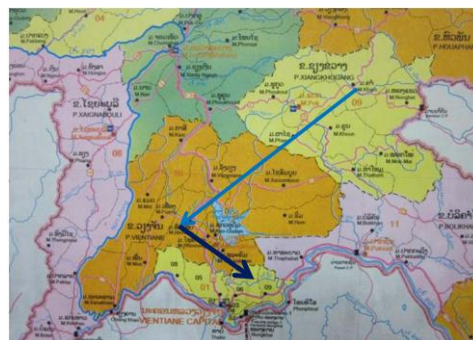


図5 W氏の移動した地域

(3) 村人の記憶から ータチャンパ村への定住ー

ビエンチャン県ヒンフープ郡ポントン村に住んでいた時、新しい森の伐採が禁止され、同じ場所で短期間に繰り返す焼畑では良い収穫が得られなかったため、水田栽培ができる新しい場所を探していた。1988年のはじめ頃、水があって水田のない土地があることを、ブンテン村(タチャンパ村の隣)の親せきからビエンチャン県ボンニャン村の住人が聞いた。

1988年2月頃、ビエンチャン特別市ナターン村の東南隅のブンテン村との村境あたりの、当時、ニャンティアンと呼ばれていた土地を見るために、ポントン村から3名、ボンニャン村1名の計4名でやって来た。あたりには大ノンゴンと小ノンゴンという2つの沼があり、沼の間には草原が広がっていた。

ニャンティアンに来て2日後、ポントン村の2名は水田が拓けそうだという知らせもって村に帰り、移住を希望していた10世帯にその年の焼畑の準備をやめさせ種もみを確保させた。残った2名はブンテン村の親せきの家に泊まり、みんなが来るのを待っていた。

さらに3日後、10世帯10人でニャンティアンにやって来た。最初に10人全員が泊まれるような大きな小屋を建て、1日全員で伐採した土地を1世帯分の焼畑地として10日間働いた後(写真22)、移住申請の手続きのために全員で一旦村に帰った。そのとき村を出てから帰るまでは移動を含めて15日間だった。

移住予定者全員の名前と農業・水田のためという理由を書いた移住申請書類を準備し、村長のサインをして行政区、郡、県へと順番に許可をもらっていった。許可を得るために10数日要した。

県役所の許可をもらいにビエンチャンに来た際、自動車が手配できたので、急いで村に帰り引越しの準備を始めた。10世帯がそれぞれ家の解体や荷造りを1週間で終え、引越しが始まった。いすゞのトラックを1週間だけの約束で借りていたので、昼夜休む間も無く家財道具や家屋の資材、ニワトリや豚など小家畜を車で運んだ。ニャンティアンへは、荷台の上の女や子供が道に覆いかぶさっていた木の枝をかきわけて、ようやく通ることができるような狭い土の道があった。1回に1世帯、小世帯は1回で2軒分運ぶことができたので、1週間で10世帯すべてが引っ越した(この10世帯は今も村に住んでいる)。牛や水牛などの大型家畜はあとから歩いて連れてきた。新しい土地に着くまでに、牛は4日間、水牛は歩くのが遅く5日間かかった。これらは1988年5月(ラオス暦の4月頃)のことだった。



写真22 森の伐開に使用した道具

10日ほど遅れて、同じようにボンニャン村からも26世帯が移住してきた。洪水や旱魃のため生活が苦しく、数年後10数世帯が元の村に帰ってしまった。

1988年の終わり頃、土地を譲り受ける交渉を近隣の村と行い、ナターン村から142ha、ブンテン村から19haが分けられ、タチャンパ村(名前が決まるのはもう少しあとになるのだが)が始まった。大ノンドンはナターン村、小ノンドンはタチャンパ村の所有となった。毎年500~600万キップの魚が小ノンドンから獲れ、村の大切な収入源となった。

移ってきた頃、2つの沼の間では、以前から住んでいた3世帯が小さな畑を耕しサトウキビ、パパイヤ、キュウリなどを栽培していた。周囲にはサルスベリやフタバガキ科の大木が茂り、水牛も通り抜けられないほど鬱蒼とした森だった(写真23、24)。

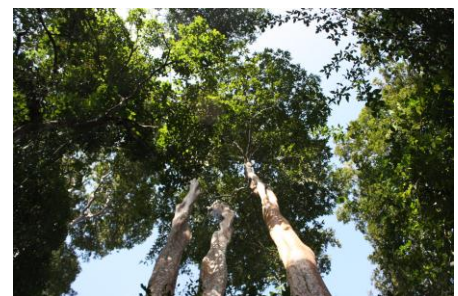


写真23 定住した頃は深い森だった

森には尻尾を振る短い猛毒のヘビやオオトカゲがたくさんいた。

政府の共同水田政策（作業や収穫を点数で評価する方法をとっていた）で8世帯が入植し水田を開いたが、まわりが森だったためか、ねずみや野鳥の害などで思うような成果が得られなかった。その上、共同水田は1年間放置すると手がつけられないほど雑草が生えた。入植させられた農家はそれぞれ元の村に水田を持っていたので、共同水田をやめ5世帯は村に帰り、この3世帯が残っていた。



写真 24 水田が拓かれ生活も安定

2.5 集落民俗文化資料館活動から見てきたことと今後の課題

タチャンパ村民俗文化資料館は、村役たちが先頭に立ち工事を進め完成した。最初、資料館建設の話題が持ち上がったころ、われわれには打ち合わせに顔を出す村役たちしか見えなかったが、工事が進み建物の形が見え始めるにつれて、村役以外の村人たちもかかわっているようすが徐々に見えてきた。そうした中で、建物が完成し村の集会場としての活用が始まったのである。当初、私の脳裏をかすめていた建物の維持管理は大丈夫だろうかという心配も、建物内外の清掃など村が自主的に管理のシステムを模索している。現在のところうまく機能しているようだ。

ワークショップや集会に参加した村人たちは、自分たちの文化について互いに話し合う光景も見ることができるようになった。タチャンパ村には、現在7つの民族が混住しており、お互いに知らないことが以前は多々あったらしい。文化資料館の建設工事と使用方法や維持のため話し合いが始まり、村の住民の間に他の民族の文化や暮らしについて少しずつではあるが話をする機会が生まれている。それとともに他の民族への関心も生れてきたという話も聞く。これを見て、われわれの仲間でもある農学部の一先生は、彼が住んでいる農学部の近くの新しい村では、住民が互いに話し合う機会も無く隣に住んでいる家族がどんな人たちなのか全く分からないので、不安を覚えている。タチャンパ村で生れてきた「みんなが語り合い互いに知ることができる機会」がとてもうらやましいとの感想を述べた。これなども、タチャンパ村で見られ始めた良いきざしを述べた一つの例であろう。

私たちは、民俗文化資料館建設がタチャンパ村としての新しいコミュニティの絆を生み出すきっかけとなり、村づくりの中心的な役割を担うことを期待している。多民族が混住する村内で、民俗文化資料館がそれぞれの民族が暮らしや文化をオープンに話し合う場として機会を提供し、互いに話し聞くことによって受け入れようとする意識が生れるに違いない。そうした環境となることを祈っている。

互いの違いを知ることは、自文化を再認識する絶好の機会である。そのように生れた自文化に対するほこりは本物であり、子供や孫に自分たちの文化やくらしの知恵・技術を伝えたいという思いが育つことを私は信じて疑わない。民俗文化資料館活動には、失われていく文化や道具の保存という役割に加え（写真 25）、次の世代につなぐ村づくりというもう一つの重要な役割が期待されている。



写真 25 資料館に展示されている
Wさんが製作した犁

今後の課題

タチャンパ村では集落民俗文化資料館活動に徐々に村人たちの自主的な参加が進んできた。調査からは、民俗文化資料館を使ってツーリズムを振興したいという村人の意向も示されている。この願いを実現するためには、展示する道具や民芸品の収集や村の伝統芸能など文化の記録など資料館の充実が求められている。さらに村人による民俗文化資料館の自主的なマネジメントの確立など、たくさんクリアしなければならないことがある。しかし、それらはようやく始まったところで、課題を達成するためにはしばし時間が必要となろう。そのために、しばらく村人たちと協働で文化資料館活動を継続していくことになる。

必要に応じて、とりあえずは「参加型学習と行動（PLA）」ワークショップや集会を通して、村人の自主的な活動、特に文化資料館の活用を推進する計画である。

具体的には、

- ①村の年配者やコミュニティにある在地の知恵や技術を子どもたちの世代へ継承するため、村の小学校との連携を推進する。
- ②集落民俗文化資料館の活動の一環として、文化祭、収穫祭、ラオ新年祭など村のイベントを企画し実施する。
- ③伝統文化や技術の保存のための村のリソースマップとインベントリーを作成する。
村の伝統的歴史的な民具・農具、技術や芸能に詳しい人物などのリスト、記憶・移住など村人の記憶などを収集・記録し、資料館で保存する。
- ④同様の取り組みを行なっている先進地域、問題を抱える農村等と村人たちによる相互訪問の機会を設け、交流のネットワークを模索する。

以上の計画を進める予定である。

おわりに

本文では、タチャンパ村の民俗文化資料館建設を通じた活動経過と今後の課題について報告した。

タチャンパ村の活動では、当初予想したより大きな成果を上げることができたと著者は自負している。直接的な経済的インセンティブの少ない文化や伝統の保存を通じた新しい農村開発アプローチを、本当に村人たちが受け入れてくれるのだろうか、正直なところ少し不安もあった。そうした中でこの新しいアプローチが、必ず必要とされていると強い思いをたずさえての活動開始だった。現在までのところ、農学部、村人たちと一緒に進めるこの協働事業は、今後の取り組むべき課題も明らかになり、継続することが関係者の間で同意されている。

望外ともいえる成果が得られた要因をまとめると、①外部者である研究者の興味によるデータや情報収集ではなく村人との協働を目指して事業に取り組み、活動の結果や村で得られた情報は必ず村の集会でフィードバックすること、②決してあせらず無理強いしないで、みんなができて、やりたいことを待ってプログラムを進めること、③農学部関係者や著者ら外部者はサポート役となり、主役である村人たちが活動を進めること、④村の状況が現在より良くなるような活動をする、など村での活動の原則として取り組んだことにあると考える。

また、日常の多忙な教育業務にもかかわらず、一緒になって村人たちとの協働を進めてくれたカウンターパート、ラオス国立大学博物館の先生たちの活動に対するまじめな参加態度、彼らのはらった努力

も評価されるべきであろう。しかし、先生たちも私が計画を相談した当初は、それまで農村開発への取り組みや現場での経験が決して多くなかったこともあるのだろうか、村での活動にとっても自信があるようではなかった。そのため、とにかく日本の農村をみてもらおうと、京都府美山町や山口県周防大島町など過疎や高齢化の大きな問題を抱える日本の中山間地訪問に招いた。これまで計5名の農学部先生たちが日本を訪れている。住民たちとの交流や過疎地域における地域振興策、特に民俗資料館の取組みの見学など、日本の農村が直面する厳しい現状を目の当たりにした経験が、彼らの意識の中でラオス農村の将来に対して危機感を喚起したのだろうか、タチャンパ村での活動を進める時の大きなブレークスルーにつながった。日本の現状が反面教師として機能したのかもしれない。このことは、日常とは異なった地域や人々との交流や相互学習が有効であることを示したといえる。

最後に、今回の協働事業がうまくいった背景として、関係者の間の信頼関係がうまく出来上がり、機能したことを指摘しておきたい。村人たちは面と向かって村に来てほしいと言うことはなかった。しかし、研究者が農学部のカウンターパートとともに足しげく村に出かけ、住民たちと顔を合わせることの継続によって、互いの信頼感と絆は深まったと実感している。農学部のカウンターパートとの間にも同じように信頼関係が出来てきたと私は感じている。

以上の経験は、研究者が住民の暮らしを改善しようという思いを持ち、地域に通い住民と顔と顔を合わせながら信頼関係を構築することによって、ようやく実践型地域研究が始まることを実感させた。

謝辞

本活動に際しては、トヨタ財団(2008年度アジア隣人ネットワーク助成金：代表安藤)、ラオス国立大学農学部、タチャンパ村・ドンバン村、サイタニー郡役所、亀岡市文化資料館、美山町北集落、知井振興会、京滋FS事業守山FS、亀岡FS、虫明悦生さん、増原義之さん、亀田知佳さん、安藤和雄さんなどの方々から多大な協力を得ました。感謝申し上げます。

参考文献

- 安藤和雄 2007「平成19年度第1回選考、第2回選考草の根技術協力事業提案書」(未採択)
安藤和雄 2008「(平成20)年度 アジア隣人ネットワークプログラム企画書」トヨタ財団
海田能宏(編)2003『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ
M. Rahman and K. Yajima (eds.) 2004 “LINK-MODEL ON RURAL DEVELOPMENT; Report of the Final Seminar on Participatory Rural Development Project: Developing Human Capacity Under Link Model” JICA
矢嶋吉司 2009 「ラオスにおける伝統文化の保存を通じた在地の農村開発アプローチに関する実践型地域研究」科学研究費補助金申請書
矢嶋吉司・荒木一子(編)「実践型地域研究ニューズレターざいちのち」5号(2009年3月)、10号(2009年8月)、16号(2010年2月)、23号(2010年9月)、27号(2011年1月)、33号(2011年7月)、37号(2011年11月)